



# 第42期 定時株主総会 招集ご通知

2013年3月1日から2014年2月28日まで

株主総会参考書類

招集ご通知添付書類

- 事業報告
- 計算書類
- 監査報告

## 開催情報

日時：2014年5月22日（木曜日）

午前9時 受付開始

午前10時 開会

場所：福岡市博多区博多駅前二丁目18番25号

ホテル日航福岡 3階 都久志の間

イオン九州株式会社

証券コード:2653

2014年5月2日

株主の皆さまへ

福岡市博多区博多駅前二丁目9番11号  
**イオン九州株式会社**  
代表取締役社長 山口 聡一

## 第42期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第42期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席賜りますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2014年5月21日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 2014年5月22日（木曜日）午前10時
2. 場 所 福岡市博多区博多駅前二丁目18番25号  
ホテル日航福岡 3階 都久志の間  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目 的 事 項  
[ 報 告 事 項 ] 第42期（2013年3月1日から2014年2月28日まで）事業報告の内容及び計算書類の内容報告の件  
[ 決 議 事 項 ]  
議 案 取締役8名選任の件

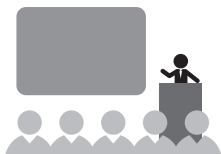
以 上

- 
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。  
なお、当日お土産を用意しておりますが、ご持参の議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の株主様一人に対し1個とさせていただきます。
- ◎株主総会招集ご通知添付書類のうち、計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.aeon-kyushu.info/>）に掲載しておりますので、ご覧ください。
- ◎株主総会参考書類、事業報告及び計算書類の内容について、株主総会前日までに修正をすべき事情が生じた場合は、上記当社ウェブサイトにおいて掲載することによりお知らせいたします。
- ◎開始直前には会場受付が大変混雑いたしますので、お早めのご来場をお願い申し上げます。（午前9時より受付を開始いたします。）

## 議決権行使に関するお願い

### A

#### 当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。(ご捺印は不要です)  
また、議事資料として本冊子をご持参ください。

### B

#### 郵送による議決権の行使の場合



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、2014年5月21日(水曜日)午後5時までに到着するようご送付ください。

## 目次

招集ご通知 ..... 1

株主総会参考書類 ..... 3

(添付書類)

事業報告 ..... 7

### 計算書類

貸借対照表 ..... 21

損益計算書 ..... 23

株主資本等変動計算書 ..... 24

### 監査報告

会計監査人の監査報告 ..... 25

監査役会の監査報告 ..... 26

株主優待制度／株主メモ ..... 27

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 議 案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって取締役8名全員は任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。  
取締役候補者は次のとおりであります。

## 1 しばた ゆうじ ※柴田 祐司

生年月日	1956年 8月4日	所有する当社の株式数	0株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1979年 3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 2002年 9月 同社川口前川店長 2003年 9月 同社マリンピア店長 2006年 9月 同社埼玉事業部長 2008年 5月 同社GMS事業戦略チームリーダー 2010年 3月 イオンリテール(株)事業創造政策チームリーダー 2010年 5月 イオン北海道(株)取締役 2011年 5月 同社代表取締役社長 2014年 3月 当社顧問 (現任)		

## 2 いとう ふみひろ 伊藤 文博

生年月日	1956年 6月23日	所有する当社の株式数	4,500株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1980年 3月 福岡ジャスコ(株) (現イオン九州(株)) 入社 2005年 4月 当社ジャスコ菊陽店長 2006年 4月 当社食品商品部長 2009年 3月 当社福岡事業部長 2009年 5月 当社取締役 2012年 4月 当社営業担当 2012年 5月 当社常務取締役 (現任) 2014年 3月 当社GMS・SuC事業本部長 2014年 4月 当社SC開発本部長 (現任)		

### 3 きたじま けんじ 北島 健二

生年月日	1951年11月22日	所有する当社の株式数	300株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1974年 3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1994年 3月 同社住居余暇東北商品部長 1996年 3月 同社東北第三事業部長 2006年 3月 同社京葉事業部長 2006年 9月 同社住居余暇商品本部デジタル事業統括部デジタル商品統括部長 2008年 3月 同社住居余暇商品本部長 2008年 4月 イオンリテール(株)取締役 2008年 8月 同社住居余暇商品本部長 2010年 4月 同社執行役員 2012年 3月 当社顧問 2012年 4月 当社商品担当 2012年 5月 当社常務取締役 (現任) 2014年 3月 当社商品本部長 (現任)		

### 4 やまもと ひろゆき 山本 博之

生年月日	1953年 2月16日	所有する当社の株式数	600株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1976年 4月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1983年 8月 同社ジャスコ蒲郡店長 1991年 3月 ローラアシュレイジャパン(株)人事総務部長 1993年 9月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) ジャスコ宇都宮店長 2000年 3月 同社調査部長 2000年 9月 同社東関東カンパニー人事教育部長 2001年12月 同社関東カンパニー管理部長 2003年 9月 (株)マイカル人事部長 2008年 5月 イオン(株)グループ人事部長 2011年 9月 同社グループ人材育成部長 2012年 4月 当社社長室担当兼企業倫理担当兼人事総務本部長 2012年 5月 当社取締役 (現任) 2014年 4月 当社人事総務本部長兼企業倫理担当兼ダイバーシティ推進責任者 (現任)		

## 5 さかき たかゆき 榊 隆之

生年月日	1968年11月12日	所有する当社の株式数	300株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1998年11月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 2008年 9月 同社財務部マネジャー 2009年 9月 イオンリテール(株)マックスバリュ関東事業部財經部長 2009年12月 マックスバリュ関東(株)取締役財經部長 2011年 4月 同社取締役経営企画部長 2012年 4月 当社経営管理本部長 (現任) 2012年 5月 当社取締役 (現任)		

## 6 ながさき ただし ※長崎 正志

生年月日	1956年 1月21日	所有する当社の株式数	0株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	2001年 7月 (株)壽屋衣料品部部次長 2002年 4月 九州ジャスコ(株) (現イオン九州(株)) 入社 2005年 8月 当社衣料商品部長 2009年 7月 当社大野城サティ店長 2010年 3月 当社佐賀長崎事業部長 2012年 4月 当社南福岡事業部長 2013年 9月 当社熊本鹿児島事業部長 2014年 4月 当社GMS・SuC事業本部長 (現任)		

7 おおくま ゆ き ひ こ  
 ※大隈 由起彦

生年月日	1955年4月19日	所有する当社の株式数	1,500株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1979年3月 福岡ジャスコ(株) (現イオン九州(株)) 入社 1996年2月 当社ジャスコ錦店長 2001年3月 当社教育訓練部長 2003年3月 当社ジャスコ宇土店長 2005年3月 当社住居余暇商品部長 2009年9月 当社ストアサポート本部長 2013年9月 当社HC事業担当 2014年3月 当社HC事業本部長 (現任)		

8 はま だ かずま せ  
 ※濱田 和成

生年月日	1964年12月30日	所有する当社の株式数	0株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1987年3月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 2006年11月 (株)ポスフル (現イオン北海道(株)) 経営企画室長 2007年3月 同社執行役員経営企画室長 2008年9月 イオンリテール(株)コントロール本部長 2008年12月 同社経営企画本部長 2010年3月 イオン(株)GMS事業戦略チームリーダー兼イオンリテール(株)経営企画本部長 2011年2月 イオンリテール(株)北陸信越カンパニー支社長 2011年3月 同社執行役員 2013年3月 イオン(株)グループ経営管理責任者 2014年3月 同社執行役グループ経営管理責任者 (現任)		

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 名前の前の※印は新任の取締役候補であります。

以 上

# 事業報告(2013年3月1日から2014年2月28日まで)

当社は、2012年5月10日の第40期定時株主総会の決議により、事業年度の末日を従来の2月20日から2月末日に変更いたしました。これにより、前第41期事業年度が2012年2月21日から2013年2月28日までとなったため、当期の事業報告において業績に関する前期比は、参考数値として記載しております。

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

#### ① 業績全般の状況

当期における九州経済は、政府による経済・金融政策などにより、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、円安による原材料価格の上昇や海外景気の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

消費環境は、高額商品を中心として一部に景気回復の兆しが見られたものの、生活に密着した商品では、お客さまの節約志向を背景に小売各社との価格競争は依然として厳しい状況であります。

そのような中、当社は変化するお客さまニーズに対応するため、新たな店舗展開や既存店の活性化において、専門性の高い品揃えや専門知識を持った人材の育成、よりよいサービスのご提供などを通じて、九州の成長とお客さまの暮らしの豊かさに貢献できるよう努めました。

衣料品では高まる旅行ニーズに対応したトラベル売場の拡大やG.G世代に向けた「オトナギ・コレクション」の展開強化を行ってまいりましたが、カジュアル衣料における競争環境の激化により、既存店売上高が前期比93.2%と伸び悩みました。

食料品ではディスカウント業態との競争が激しさを増す中、「簡便」「時短」「少容量」などをコンセプトに品揃えと売場作りを行い、「トップバリュ レディーミール」を中心とした冷凍食品売場の拡大、農産・水産・畜産などの生鮮部門強化、「イオンリカー」の導入を行いました。その結果、既存店売上高は前期比99.9%となりました。

住居余暇関連商品では、リフォーム売場の展開や寝室・ダイニング商品などホームファッションの品揃え強化を行った結果、既存店売上高は前期比100.3%となりました。

ホームセンター（HC）商品では、ガーデニング・園芸用品の品揃え強化などに取り組んでまいりましたが、業態を越えた価格競争の影響により、主力のペット用品・日用雑貨などの売上が伸び悩み、既存店売上高は前期比94.0%となりました。

会社合計では、前期の決算日変更により、前期比97.3%となりました。

売上総利益では、利益率の高い衣料品の売上が伸び悩みました。また、食料品の価格競争の対応による利益率の低下により、前年から0.4ポイント下回りました。

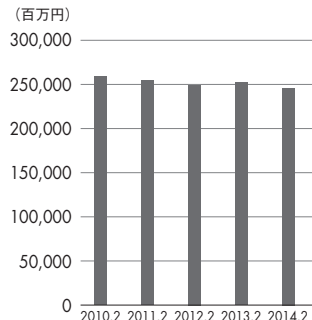
経費合計では、働き方改革による生産性向上、LED照明への切り替え、什器備品管理センターの導入による器具備品賃借料の削減を行い、前期比98.9%となりました。

この結果、営業収益は2,456億14百万円、営業利益は4億76百万円、経常利益は6億58百万円、当期純利益は2億66百万円となりました。

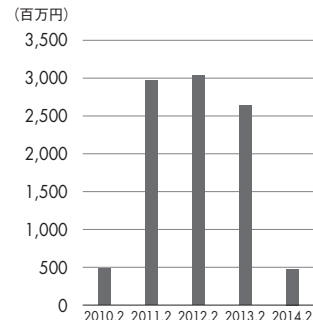
※G.Gとは「グランド・ジェネレーション」の略、脚本家や大学教授などとして幅広い分野で活躍されている小山薫堂氏が提唱するシニアに代わる世代の考え方です。

## ご参考

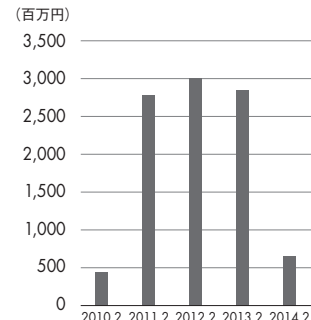
### ■ 営業収益



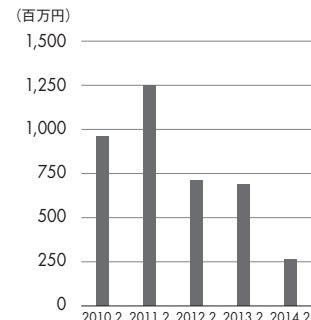
### ■ 営業利益



### ■ 経常利益



### ■ 当期純利益





## ② セグメント別の状況

### <総合小売事業>

新規出店の取り組みでは、2013年11月8日に「イオン小郡ショッピングセンター（福岡県小郡市）」に、総合スーパー（GMS）「イオン小郡店」をオープンいたしました。イオン小郡店では、これまで推進してきた「専門店化」の取り組みとして、国内外の銘酒を取り揃えた「イオンリカー」、季節の花やオリジナルのブーケなどを取り揃えた「フラワー&ガーデン」、手芸専門店「バンドラハウス」、自転車専門店「イオンバイク」を展開いたしました。また、近年増加している家事軽減ニーズへの対応や食の楽しさを提案する「デリカワールド」の構築を実施してまいりました。

既存店では、2013年3月1日の「イオン佐賀大和店（佐賀県佐賀市）」を皮切りに、GMS店舗において、地域のお客さまニーズに対応した商品・サービスのご提供ができるよう活性化に取り組みました。また、2013年11月23日には「イオンモール鹿児島」を増床リニューアルオープンいたしました（増床面積 約 16,000㎡）。直営ゾーンにおいては専門性を高めた売場の導入、モールゾーンではテナント数を拡大し、鹿児島県初出店の46店を含む合計205の専門店を展開いたしました（増加テナント数35店舗）。多彩なファッションやグルメなど「モノ」に加え、銀行や保険のサービスを集めた「暮らしのマネープラザ」やクリニックを導入し、お客さまの生活をサポートする「コト」のサービス充実に取り組んでまいりました。

「お客さまの普段の生活をより良く」をコンセプトにお求めやすい価格でご提供するイオンのブランド「トップバリュ」では、毎月1日～7日までの1週間を「トップバリュ週間」と位置づけ販売強化に取り組みました。

地産地消の推進として、食料品を中心に店舗ごとに地場産品の積極的な販売に努めるとともに、「ふくおかうまいものフェア」「がばいうまい佐賀」「食べてみんね！長崎」「熊本うまいものフェア」「大分うまいものフェア」「情熱！みやざきフェア」「鹿児島うまいものフェア」と題して、九州各県の特産品を販売する取り組みを行いました。

イオンカードを月々ご利用いただいているお客さまへの特典として、夏の暮らしを応援する「エアコン大商談会」や、太陽光発電・キッチン・お風呂・トイレ・洗面所・リビング・ダイニングなど、お家のリフォームに関する商品をご提案する「暮らしの大商談会」を期間限定で実施いたしました。

「イオンネットスーパー」では、サービスエリアの拡大を行い2013年9月28日より沖縄を除く九州全域に商品を配送するサービスを開始いたしました。（一部離島は除く）。

### <ホームセンター（HC）事業>

新規出店の取り組みでは、2013年11月8日に「イオン小郡ショッピングセンター」内に「ホームワイド小郡店」をオープンし、潤いのある日常生活をご提案する園芸売場・ガーデニング売場、リフォーム売場の充実を図りました。

既存店では、2013年4月25日、「ホームワイド高千穂店（宮崎県西臼杵郡）」の増床リニューアルオープンをいたしました。農業・林業に従事されているお客さまのご要望に対してもお応えできるよう、「農作業用品の強化」や「作業衣料の品揃え」を拡大いたしました。また、一般のお客さま向けのDIY商品からプロユースまで、幅広いニーズに対応できる「作業工具・作業用品の商品展開」を拡大してまいりました。

### <その他の事業>

イオンバイクでは、2014年2月20日に「イオンバイク吉塚店（福岡市東区）」をオープンいたしました。自転車本体からパーツや用品まで自転車ライフをより楽しむための幅広い品揃えやサービスを提供しております。

ワイドマート ドラッグ&フードは近くて便利なイオンのお店として、日々の生活に欠かせない商品を毎日お求めやすい価格でご提供しております。当期の出店としては「ワイドマート ドラッグ&フード筑前朝日店（福岡県朝倉郡）」「ワイドマート 壱岐団地店（福岡市西区）」「ワイドマート ドラッグ&フード白銀店（北九州市小倉北区）」「ワイドマート ドラッグ&フード那珂川店（福岡県筑紫郡）」「ワイドマート ドラッグ&フード森町店（大分県大分市）」の5店舗をオープンいたしました。

## 商品の販売状況

セグメントの名称	売上高 百万円	構成比 %
衣料品	52,478	22.8
食料品	111,297	48.3
住居余暇商品	41,285	17.9
その他	49	0.0
総合小売事業	205,112	89.0
HC事業	22,574	9.8
その他の事業	2,751	1.2
合計	230,437	100.0

■ 総合小売事業 89.0%

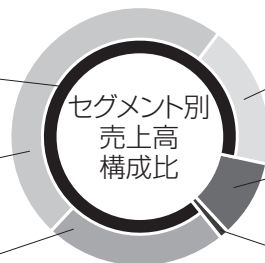
売上高 2,051億 12百万円

■ 食料品 48.3%

売上高 1,112億 97百万円

■ 衣料品 22.8%

売上高 524億 78百万円



■ 住居余暇商品 17.9%

売上高 412億 85百万円

■ HC事業 9.8%

売上高 225億 74百万円

■ その他の事業 1.2%

売上高 27億 51百万円

### (2) 設備投資及び資金調達状況

当事業年度の設備投資は主として新規出店及び既存店活性化のために実施し、投資総額は、95億61百万円（差入保証金を含む。）となりました。これらの投資に必要な資金は、自己資金及び長期借入金により調達いたしました。

### (3) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第39期 2011年2月期	第40期 2012年2月期	第41期 2013年2月期	第42期(当期) 2014年2月期
営業収益(百万円)	254,662	249,145	252,196	245,614
営業利益(百万円)	2,967	3,037	2,643	476
経常利益(百万円)	2,785	3,030	2,843	658
当期純利益(百万円)	1,248	712	690	266
1株当たり当期純利益(円)	66.53	37.96	36.79	14.20
総資産(百万円)	108,779	106,787	109,822	112,970
純資産(百万円)	19,999	20,454	21,256	21,380
1株当たり純資産額(円)	1,064.70	1,088.19	1,130.46	1,136.55

(注) 当期の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

### (4) 対処すべき課題

当社は、経営全般の効率性、意思決定の迅速化を図るため経営組織を刷新いたします。

既存事業を「GMS・SuC事業本部」「HC事業本部」へ再編いたします。また、今後の新たな成長戦略のスピードを加速するため、「戦略小型・専門店化事業」を新設いたします。本社機能を7本部体制とし、各本部の権限と責任を明確にすることで、収益力回復に向けた営業力の強化、商品力の強化に向けて取り組んでまいります。

2015年2月期から新たにスタートするイオン九州中期経営計画（2014年度～2016年度）では、「お客さま第一」の原点に立ち返り、激化する競争環境やお客さまのライフスタイルの変化を的確に捉え、店舗の品揃えやサービスの向上、グループ共通戦略である4シフトの推進、九州に根ざした取り組みを一層深化させることを目的に「変革」と「挑戦」を図ります。

### <新たな成長に向けた取り組み>

2014年4月11日に「ワイドマート ドラッグ&フード月路店（熊本県熊本市）」をオープンいたします。今後も、九州最大のマーケットボリュームである福岡市・大分市・熊本市といった都市部への出店を進めてまいります。

地域のお客さまの暮らしをサポートするショッピングセンターを2014年上期に宮崎県延岡市に開店を予定しております。全ての世代のお客さまに快適にお買物いただけるフロア構成でこれまで取り組んできた専門店化の取り組み強化や、お客さまのライフスタイル変化に対応した商品の展開、サービスをご提供いたします。

お客さまのライフスタイルの変化やニーズに対応するため、イオン八代店（熊本県八代市）、イオンパークプレイス大分店（大分県大分市）など活性化に取り組み、商品・サービスの充実を図ります。

### <商品力強化の取り組み>

お客さまのライフスタイルの変化に対応した食品売場へ向けて「食の作らない化」「健康・オーガニック」などのコンセプトに基づく新しい商品、売場展開に取り組みます。

シニア人口の増加、単身世帯、共働き世帯の増加等を背景に、大きく変化し多様化するお客さまのニーズにいち早く対応し、小売事業の売上・利益成長を果たすため商品力の強化を行ってまいります。

イオンのブランド「トップバリュ」の拡充に向けて、生活必需品を地域一番の低価格で提供する「トップバリュ ベストプライス」、素材・産地・製法・機能にこだわった「トップバリュ セレクト」など、イオンのスケールメリットを活かした調達や新たな商品開発に努めてまいります。また、価値ある商品をお求めやすい価格で提供し、さまざまなお客さまのニーズにお応えした商品の展開拡大を行ってまいります。

### <利便性向上の取り組み>

身近な決済手段として電子マネーの普及が進む中、キャッシュレスサービスの強化として、イオンの電子マネー「WAON」、シニア層のお客さまに向けた「G.G WAON」、ご利用金額の一部を自治体などに寄附し、地域・観光振興などに役立てていただけの「ご当地WAON」の展開拡大を行ってまいります。

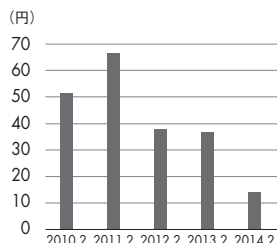
毎日の生活に必要な食料品・日用品などをお届けする「イオンネットスーパー」では、品揃え取扱商品数の拡大や「ネットWAONポイント」導入などサービス向上に努めてまいります。

### <次代を担う人材育成の取り組み>

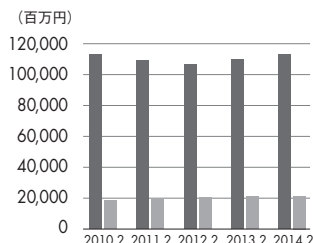
ダイバーシティの推進を経営戦略の中軸に位置づけ、まず女性の活躍の場作り、働きやすい環境作りなど「働く好循環作り」に取り組みます。併せて次世代経営人材育成を進め若手・女性の幹部社員登用を積極的に推進します。また専門店化への取り組み拡大に備えて、ビューティアドバイザー、リカーアドバイザー、サイクルアドバイザー、ハンドクラフトアドバイザー、鮮魚士及びDIYアドバイザー、登録販売者（一般医薬品）など専門知識・技術を持ったスペシャリストの育成に積極的に取り組んでまいります。

## ご参考

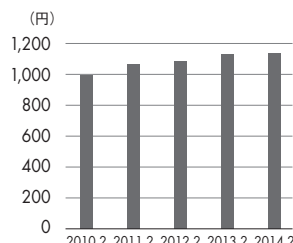
### ■ 1株当たり当期純利益



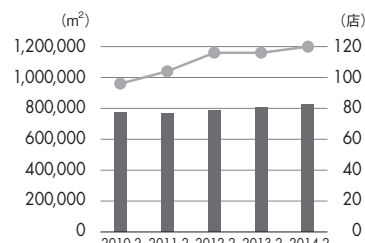
### ■ 総資産／純資産



### ■ 1株当たり純資産



### ■ 店舗面積／店舗数



### <安全・安心へのさらなる取り組み>

イオンは「食の安全・安心」への取り組みを最優先政策としております。昨年大きな問題となった「表示問題」「食の偽装」「アレルゲン問題」など未然防止に重点を置いた取り組み向上を行うとともに、従業員へのコンプライアンスの理解と修得を旨とした社内研修・教育、現場での確実な作業遂行、原理原則の徹底を行い、お客さま視点でさらなる安全・安心への取り組みを推進してまいります。

## (5) 環境保全・社会貢献活動の取り組み

当社は、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、企業市民としての社会的責任を果たすため、環境保全・社会貢献活動を積極的に推進しております。

### ① 環境保全活動

日本最大級の照葉樹林が残り、日本で5ヶ所目のユネスコエコパークとして登録されている宮崎県東諸県郡綾町において、2013年11月23日、公益財団法人イオン環境財団と綾町の協働により、約500名の地域のお客さまとともに植樹活動を実施いたしました。

2013年11月よりイオン及びイオンスーパーセンターの食品ゾーンでのレジ袋の無料配布を中止し、環境負荷の小さいバイオマス素材のレジ袋の有料提供を開始いたしました。お客さまのご協力により、2014年2月度のレジ袋辞退率は74.5%になりました。2014年2月期の収益金は84万7,761円となりました。(この収益金は2015年2月期の贈呈となります。) また、以前よりイオン店舗で無料配布中止を実施しておりました大分県及び熊本市内の店舗では、7月と10月にレジ袋収益金として計114万7,138円を贈呈いたしました。また、天草市においては2011年・2012年のレジ袋収益金を環境関連図書として寄贈いたしました。

店舗の従業員がコーディネーターとなり、店舗近隣の子どものための環境活動を支援する「イオンチアーズクラブ」活動を実施しています。2013年度は実施店舗が12店舗から35店舗に拡大し、「エネルギー」をテーマに様々な環境学習を実施いたしました。

### ② 社会貢献活動

東日本大震災からの復興への想いを込め、被災地の方々とイオンビールの心と心をつなぐ取り組み「イオン心をつなぐプロジェクト」のボランティア活動(岩手県陸前高田市、福島県南相馬市)に当社からも従業員39名が参加いたしました。また震災を風化させず、被災された方々の想いをより多くの方々に伝えるべく、福岡県・宮崎県・佐賀県内の3店舗において、ドキュメンタリー映画「うたごころ」の上映会を行いました。

東日本大震災で被災された子どもたちの支援のため、2013年3月9日から3日間「イオン黄色いレシートキャンペーン」を行いました。期間中にお客さまに投函していただきましたレシート合計金額は約7億14百万円となり、その1%相当を福島県・岩手県・宮城県に寄附いたしました。

地方自治体と当社の双方が持つ資源を有効活用し地域の活性化につなげるため、2013年7月に熊本県、8月に宮崎県と包括提携協定を締結いたしました。また、9月には長崎県と包括提携協定を締結いたしました。地域の環境保全活動や文化振興に役立てていただくため、ご利用金額の一部を寄附する機能が付加された「ご当地WAON」を発行しており、2014年2月期の寄附金額は1,911万7,909円となりました。

毎月11日を「イオン・デー」とし、地域のボランティア団体等への支援として、各団体のボックスへ投函していただいたレシート金額の1%を還元する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」や、店舗及び本社周辺の清掃活動を継続実施しております。「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」においては、2014年2月期に投函していただいたレシート合計金額は約24億4百万円となり、その1%に当たる物品を1,071団体に還元させていただきます。

ペットボトルのキャップを店頭にて回収し、そのリサイクル対価で、認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを 日本委員会 (JCV)」を通じて世界の途上国の子どもたちにワクチンを贈る活動を展開しております。地域の皆さまにご協力をいただき、2012年9月から2013年8月までの一年間に約1億5,380万個のキャップを集め、そのリサイクル対価をJCVに贈呈いたしました。なお、このキャップのリサイクル対価はポリオワクチン換算で約7万6千人分に相当いたします。

各地域の高校生、大学生と行政や各地の保健所の協力を得て「食の安全・安心」「食育」に関する共同事業を継続して推進しております。店舗、商品、衛生管理などを通じて「食」について現場現実で学び、研究内容を発表・共有する有意義な取り組みです。今後も活動の輪を広げてまいります。現在は福岡市、北九州市、大分県、熊本県、鹿児島県との取り組みが進行しております。

(6) 主要な事業内容

区分	主要取扱商品
総合小売事業	イオン、イオンスーパーセンター 衣料品、靴、鞆、服飾雑貨、食料品、情報通信機器、化粧品、医薬品、日用雑貨、寝具、バス用品等のホームファッション、消耗品等
ホームセンター事業	ホームワイド、スーパーワイドマート 建材・木材、補修材、家庭用品・日用雑貨、ペット用品、園芸用品、食料品等
その他の事業	ワイドマートドラッグ&フード、イオンバイク 食料品、医薬品、自転車関連商品等

(注) 併せて上記の店舗においてテナントの管理・運営を行っております。

(7) 主要な営業所

本店及び営業店舗は次のとおりであります。

- ① 本店 福岡市博多区
- ② 営業店舗 120店舗

所在地	区分	店 舗 名		
		総合小売事業	ホームセンター事業	その他の事業
福岡県 (43店舗)		A穂波店・A甘木店・A若松店 A香椎浜店・A福岡店・A直方店 A福岡伊都店・A原店・A八幡東店 A筑紫野店・A大野城店・A福岡東店 A戸畑店・A徳力店・A大牟田店 A福津店・A小郡店・SuC古賀店 SuC志摩店・SuC岡垣店・SuC大木店	HW田主丸店・HW田川店 HW永犬丸店・HW和白店 HW小郡店	WMD&F苓岐団地店 WMD&F白銀店・WMD&F那珂川店 WMD&F筑前朝日店・AB石丸店 AB屋形原店・AB那の川店・AB野芥店 AB和白丘店・AB笹丘店 AB八幡相生店・AB大橋店 AB久留米国分店・ABフォレオ博多店 ABフレスポ花見が丘店 AB小倉貴船店・AB吉塚店
大分県 (27店舗)		A高城店・A光吉店・A三光店 A挾間店・Aパークプレイス大分店	HW高城店・HW宮崎店・HW戸次店 HW杵築店・HW竹田店・HW三重店 HW坂ノ市店・HW臼杵店 HW津久見店・HW大在店 HW佐伯南店・HW日出店 HW豊後高田店・HWプラス賀来店 HW新川店・HW挾間店・HW三光店 SWM佐伯店	WMD&F新町店・WMD&F宗方店 WMD&F森町店・AB日田店
熊本県 (13店舗)		A大津店・A錦店・A宇城店・A天草店 A菊陽店・A八代店・A熊本店	HW阿蘇店・HW御船店	WMD&F麻生田店・AB水前寺店 AB白山通り店・AB健軍店
佐賀県 (8店舗)		A佐賀大和店・A江北店・A唐津店 A上峰店・SuC佐賀店	HW三日月店・HW江北店 HW佐賀大和店	――
長崎県 (11店舗)		A佐世保店・A東長崎店・A大村店 A有家店・A大塔店・A時津店 A佐世保白岳店	HW早岐店・HW深堀店 HW時津店・SWM溝陸店	――
宮崎県 (14店舗)		A延岡店・A日向店・A都城店 A宮崎店	HW西都店・HW平和台店 HW高千穂店・HW日南店 HW財光寺店・HW出北店 HW緑ヶ丘店・HW高鍋店 HWプラス都城店	AB宮崎神宮店
鹿児島県 (3店舗)		A鹿児島店・A隼人国分店・A始良店	――	――
山口県 (1店舗)		――	HW新下関店	――
合計		52店舗	42店舗	26店舗

(注) A：イオン、SuC：イオンスーパーセンター、HW：ホームワイド、SWM：スーパーワイドマート、WMD&F：ワイドマートドラッグ&フード、AB：イオンバイク

## (8) 使用人の状況

使用人数		平均年齢	平均勤続年数
当 期 末	前期末比増減		
2,474名	50名増	44歳9カ月	15年9カ月

- (注) 1. 使用人数についてはグループ会社からの出向者12名を含み、グループ会社等への出向者51名を含んでおりません。  
2. 上記使用人数はコミュニティ社員（パートタイマー）8,735名（ただし、1日8時間換算による期中平均人員）は含んでおりません。  
3. 前期末に比べ使用人数が50名増加しておりますが、主として新卒等採用によるものです。コミュニティ社員が81名増加しておりますが、主として新店開設によるものです。

## (9) 重要な親会社の状況

当社の親会社はイオン株式会社であり、当社の株式を11,795千株（持株比率62.84%）保有しており、その子会社を含めたグループで13,875千株（持株比率73.92%）保有しております。

## (10) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社西日本シティ銀行	4,770百万円
株式会社みずほ銀行	3,515
株式会社大分銀行	3,145
株式会社十八銀行	2,445
株式会社北九州銀行	2,320

## (11) 剰余金の配当等の権限の行使に関する方針

当社は、中長期的な企業の価値向上と利益配分のバランスの最適化を図ることを重要政策と位置づけ、株主の皆さまに利益配分させていただくことを基本方針としております。

配当金につきましては、中間配当は行っておりませんが、株主資本利益率の向上に努め、配当性向を勘案しつつ安定的な配当の実施に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、将来の事業発展に必要な不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまにお応えしてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当13円を実施させていただきます。

なお、配当のお支払いは2014年5月7日（水曜日）からとさせていただきます。



## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 24,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 18,769,677株（自己株式17,942株を除く）  
 (3) 単元株式数 100株  
 (4) 当事業年度末の株主数 4,579名  
 (5) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
イオン株式会社	11,795	62.84
イオン九州社員持株会	570	3.03
イオン九州共栄会	489	2.60
マックスバリュ西日本株式会社	480	2.55
株式会社コックス	360	1.91
九州電力株式会社	320	1.70
ミニストップ株式会社	300	1.59
イオンフィナンシャルサービス株式会社	300	1.59
株式会社西日本シティ銀行	245	1.30
株式会社大分銀行	214	1.14

(注) 持株比率は、自己株式を除く発行済株式の総数に対する持株数の割合であります。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

当期の末日における当社取締役が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

名 称 (発行日)	行使期間	新株予約権 の 数	目的となる 株式の 数	保有者数	発行価額	行使価額
第3回新株予約権 (株式報酬型ストック オプション) (2010年4月21日)	2010年5月21日から 2025年5月20日	7個	700株	1名	1株当たり 1,041円	1株当たり 1円
第4回新株予約権 (株式報酬型ストック オプション) (2011年4月21日)	2011年5月21日から 2026年5月20日	13個	1,300株	1名	1株当たり 1,285円	1株当たり 1円
第5回新株予約権 (株式報酬型ストック オプション) (2012年4月21日)	2012年5月21日から 2027年5月20日	14個	1,400株	2名	1株当たり 1,329円	1株当たり 1円
第6回新株予約権 (株式報酬型ストック オプション) (2013年5月10日)	2013年6月10日から 2028年6月9日	66個	6,600株	7名	1株当たり 1,522円	1株当たり 1円

新株予約権の行使の条件（各回共通）

- 新株予約権を割当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
- 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

なお、2014年4月8日開催の取締役会で、当事業年度に係る職務執行の対価として当社取締役7名に対して、イオン九州株式会社第7回新株予約権を2014年5月10日に発行することといたしました。その主要な事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権の数  
66個
- ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
当社普通株式6,600株（新株予約権1個につき100株）
- ③ 新株予約権の払込金額  
発行日における会計上の公正な評価額
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1株当たり1円
- ⑤ 新株予約権の行使期間  
2014年6月10日から2029年6月9日
- ⑥ 新株予約権の行使の条件  
第1回新株予約権と同様
- ⑦ 当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役	100個	10,000株	7名



## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	山口 聡一	
常務取締役	伊藤 文博	営業担当
常務取締役	北島 健二	商品担当
取締役	阿河 勝浩	SC開発本部長
取締役	古賀 健司	衣料商品部長
取締役	山本 博之	社長室担当兼企業倫理担当兼人事総務本部長
取締役	榊 隆之	経営管理本部長
取締役	家坂 有朋	イオン(株)GMS事業最高経営責任者付
常勤監査役	原 広基	
監査役	阪口 彰洋	弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士
監査役	原 伸明	イオン(株)単体経理部長
監査役	福井 恵子	イオン(株)コントロール部

- (注) 1. 常勤監査役原広基氏及び監査役阪口彰洋、原伸明、福井恵子の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は阪口彰洋氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ています。
2. 2013年5月21日開催の定時株主総会において次のとおり役員の変動がありました。  
家坂有朋氏が取締役就任し、取締役村井正平氏は任期満了により退任いたしました。また、原伸明、福井恵子の両氏が監査役に就任し、監査役田中文雄、玉井貢の両氏は辞任により退任いたしました。

### (2) 役員報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役	7名	97百万円
監査役	3名	17百万円
計	10名	115百万円

- (注) 1. 株主総会の決議により取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。）は年額3億70百万円であり、監査役報酬限度額は年額30百万円です。
2. 株式報酬型ストックオプションによる報酬は、第42期の業績に基づき、2014年4月8日開催の取締役会で決定し、2014年5月10日に権利付与することといたしております。報酬等の額には、当期に係る役員業績報酬引当金繰入額8百万円を含めております。
3. 当事業年度末現在の取締役は8名、監査役4名、合計12名であります。支給人員と相違しているのは、辞任により退任した監査役1名（社外監査役）が含まれていることと、無報酬の取締役1名及び監査役2名（社外監査役）が在任しているためであります。
4. 社外役員が、当社の親会社から受けている役員報酬等はありません。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 社外役員の重要な兼職の状況等

区 分	氏 名	兼職先会社名	兼職の内容	当社との関係
社外監査役	原 伸 明	イオン(株)単体経理部	部長	親会社
社外監査役	福 井 恵 子	イオン(株)コントロール部	担当	親会社

#### ② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外監査役	原 広 基	当期開催の取締役会14回の全てに出席すると共に当期開催の監査役会14回の全てに出席し、主に経営管理及びリスクマネジメントの観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	阪 口 彰 洋	当期開催の取締役会14回の全てに出席すると共に当期開催の監査役会14回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的な知識、幅広い経験から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	原 伸 明	就任後開催の取締役会11回の全てに出席すると共に就任後開催の監査役会10回の全てに出席し、主に財務経理及びリスクマネジメントの観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	福 井 恵 子	就任後開催の取締役会11回の全てに出席すると共に就任後開催の監査役会10回の全てに出席し、主に予算コントロール及びリスクマネジメントの観点から、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

#### ③ 社外役員の責任限定契約の概要

当社は、社外監査役阪口彰洋氏と、会社法第423条第1項の責任につき、同氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、法令の定める額を限度とし、この限度を超える同氏の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しております。

#### ④ 社外役員の報酬等の総額

区 分	支給人員	報酬等の額
社外監査役	3名	17百万円

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人に関する事項

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係わる会計監査人の報酬等の額

- |                                  |       |
|----------------------------------|-------|
| ① 当事業年度に係わる会計監査人としての報酬等          | 31百万円 |
| ② 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 31百万円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会が、会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると判断した場合に会計監査人の解任又は不再任を決定します。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の整備

当社は、内部統制システムの基本方針に関し、取締役会において下記のとおり決議しております。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① より良い地域社会との関係を構築するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンス経営を重要なものと位置付け、イオン行動規範を制定します。
- ② コンプライアンス経営全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とし、担当役員を配置した内部統制システム委員会を設置します。さらに、この内部統制システム委員会の組織の下に、「環境」関係の法令等に関してISO推進委員会、その他法令・自然災害等に関してコンプライアンス部会・リスクマネジメント部会・人事110番・業務プロセス部会をそれぞれ設置します。
- ③ 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制を整備し、適切な運用に努めるとともに、それを評価するための体制を確保します。
- ④ 反社会的勢力との関係遮断のため、社内体制の整備を行い、反社会的勢力からの不当な要求に対して全社をあげて組織的に対応する風土を醸成します。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の決定に関する記録については、社内規則に則り、作成、管理（アクセス・開示に関する事項を含む）、保存を行います。
- ② 取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規定に従い適切に保存及び管理を行います。
- ③ 個人情報保護については、個人情報保護規定を定めて対応します。

### (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ① 災害、環境、コンプライアンス等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規定・マニュアルの制定、配布を行い、研修の実施により全従業員に徹底します。
- ② 当社は全従業員を対象とした内部通報制度（イオン九州人事110番）を運用しています。また、イオングループ全従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度にも参加しており、当社に関する事項は、当社の担当部署に報告されるほか、イオン株式会社の監査委員会にも報告されます。なお、通報者に対しては不利益な扱いを行いません。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 業務の有効性と効率性を図る観点から、当社の経営に係る重要事項については社内規定に従い、経営会議の審議を経て、取締役会において決定します。
- ② 取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、各部室・店長らが迅速に遂行し、あわせて内部牽制機能を確立するため、職務責任権限規定・個別職務責任権限基準表においてそれぞれの組織権限や実行責任者を明確にし、適切な業務手続を進めます。

#### (5) 当社及びその親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① イオングループ各社の関係部門が定期的に担当者会議を開催し、法改正対応の動向・対応の検討、業務効率化に資する対処事例の水平展開等を進めていきます。但し、具体的対応の決定については、各社の事情に応じて各社が自主決定するものとしており、当社としては水平展開候補事例の通知を受けるほか、コンプライアンス状況等に係る報告を適宜受ける体制とします。
- ② 親会社との利益相反取引については、当社の利益を損なわない方策を講じます。

#### (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ、専任または兼任の従業員を監査役スタッフとして配置します。

#### (7) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告します。
- ② 常勤監査役は、監査計画案及び監査予算の策定、監査役会の運営・議事録作成等の業務を直接実施することにより、監査業務の独立性の確保を進めます。
- ③ 常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議、内部統制システム委員会などの重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとします。
- ④ 監査役は、会計監査人から会計監査の方針及び内容について説明を受けるほか、適宜、情報の交換を行うなどの連携を図っていきます。

(注) 1. 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。  
2. 売上高等の記載金額には消費税等は含まれておりません。

# 計算書類

## 貸借対照表(2014年2月28日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>■ 資産の部</b>	
流動資産	(37,209)
現金及び預金	4,178
受取手形	13
売掛金	995
商品	26,841
貯蔵品	111
前払費用	862
繰延税金資産	464
未収入金	3,124
1年内回収予定の差入保証金	525
その他	92
貸倒引当金	△ 2
固定資産	(75,761)
有形固定資産	(56,354)
建物	38,222
構築物	3,306
機械及び装置	75
車両運搬具	3
工具、器具及び備品	4,196
土地	9,280
建設仮勘定	1,269
無形固定資産	(100)
ソフトウェア	32
その他	67
投資その他の資産	(19,306)
投資有価証券	2,659
長期前払費用	3,286
繰延税金資産	1,506
差入保証金	11,832
その他	22
貸倒引当金	△ 1
<b>資産合計</b>	<b>112,970</b>

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>■ 負債の部</b>	
流動負債	(60,757)
支払手形	1,740
電子記録債務	5,604
買掛金	18,110
短期借入金	4,800
1年内返済予定の長期借入金	8,330
未払金	2,747
未払費用	2,565
未払法人税等	561
未払消費税等	1,117
前受金	28
預り金	7,968
賞与引当金	520
役員業績報酬引当金	8
設備支払手形	6,435
その他	218
固定負債	(30,833)
長期借入金	18,820
退職給付引当金	311
長期預り保証金	10,098
資産除去債務	1,325
その他	277
負債合計	91,590
<b>■ 純資産の部</b>	
株主資本	(20,034)
資本金	3,144
資本剰余金	9,192
資本準備金	9,192
利益剰余金	7,729
利益準備金	811
その他利益剰余金	6,917
固定資産圧縮積立金	153
特別償却積立金	20
別途積立金	4,111
繰越利益剰余金	2,632
自己株式	△ 31
評価・換算差額等	(1,298)
その他有価証券評価差額金	1,298
新株予約権	(47)
純資産合計	21,380
負債及び純資産合計	112,970

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (2013年3月1日から2014年2月28日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	230,437
売上原価	167,558
売上総利益	62,878
その他の営業収入	15,176
営業総利益	78,055
販売費及び一般管理費	77,579
営業利益	476
営業外収益	587
受取利息及び受取配当金	97
テナント退店違約金受入	39
差入保証金回収益	294
その他	156
営業外費用	404
支払利息	292
店舗改装費用	47
その他	65
経常利益	658
特別利益	547
投資有価証券売却益	547
特別損失	424
固定資産除売却損	3
減損損失	403
その他	17
税引前当期純利益	781
法人税、住民税及び事業税	574
法人税等調整額	△ 59
当期純利益	266

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 株主資本等変動計算書 (2013年3月1日から2014年2月28日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金
2013年3月1日残高	3,144	9,192	811	160	35	4,111
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立				8		
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 15		
特別償却積立金の取崩					△ 15	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 6	△ 15	-
2014年2月28日残高	3,144	9,192	811	153	20	4,111

	株 主 資 本				評価・換算 差 額 等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計			
	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計					
2013年3月1日残高	2,587	7,706	△ 31	20,012	1,206	38	21,256
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	△ 8	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	15	-		-			-
特別償却積立金の取崩	15	-		-			-
剰余金の配当	△ 244	△ 244		△ 244			△ 244
当期純利益	266	266		266			266
自己株式の取得			△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分	0	0	1	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					91	9	100
事業年度中の変動額合計	44	22	0	22	91	9	123
2014年2月28日残高	2,632	7,729	△ 31	20,034	1,298	47	21,380

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 監査報告

## 会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2014年4月4日

イオン九州株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松尾政治 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 城戸昭博 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、イオン九州株式会社の2013年3月1日から2014年2月28日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2013年3月1日から2014年2月28日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、経営監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な店舗等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき重大な事項は認められません。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2014年4月7日

イオン九州株式会社 監査役会

常勤監査役 原 広 基 ㊟

監 査 役 阪 口 彰 洋 ㊟

監 査 役 原 伸 明 ㊟

監 査 役 福 井 恵 子 ㊟

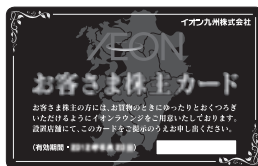
(注) 監査役原広基、阪口彰洋、原伸明及び福井恵子は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主優待制度／株主メモ

## お客さま株主カード

イオンラウンジ利用をご希望の株主  
ご本人さまにお送りしています。



## イオンラウンジ (特別なお客さまだけのイオンラウンジをご利用ください。)

イオンラウンジでは、お買物の合間にゆっくりおくつろぎいただけるよ  
う、イオンラウンジ会員さまに限定したサービスをご用意しています。

また、全国のイオンラウンジがご利用いただけます。

※イオン九州の株式を100株以上ご所有で「お客さま株主カード」をお持ちであれば、イオンラウンジ会員の資格を有します。ただし、ご所有株式が100株未満になった場合には会員資格は消滅します。

※「お客さま株主カード」の有効期間にご注意ください。

### ● イオン九州のイオンラウンジ設置店舗

- ・イオン大牟田店
- ・イオン香椎浜店
- ・イオン筑紫野店
- ・イオン直方店
- ・イオン福岡伊都郡
- ・イオン福岡店
- ・イオン八幡東店
- ・イオン若松店
- ・イオン佐賀大和店
- ・イオン大塔店
- ・イオン熊本店
- ・イオン福津店
- ・イオンパークプレイス大分店
- ・イオン延岡店
- ・イオン都城店
- ・イオン宮崎店
- ・イオン鹿児島店
- ・イオン小郡店

## 株主様ご優待券

当社決算日(2月末日)に所有株式数100株(単元株式数)以上保有に対し、ご所有株式数に応じて次の通り「株主様ご優待券」(100円券)を贈呈いたします。なお、100株以上保有し遠隔地等の理由で優待券を利用できない場合は、「株主様ご優待券」に換え地域特産品をお選びいただけます。

100株以上	1,000株以上	2,000株以上	3,000株以上	4,000株以上	5,000株以上
50枚	100枚	200枚	300枚	400枚	一律500枚



### ● ご利用方法

お買上げ金額1,000円ごとに、1枚ご利用いただけます。

### ● 取扱店舗

全国のイオン、ホームワイド、マックスバリュ、イオンスーパーセンターを含む直営店舗でご利用いただけます。

- ・イオン九州(株)
- ・イオン琉球(株)
- ・マックスバリュ南東北(株)
- ・マックスバリュ中部(株)
- ・マックスバリュ北陸(株)
- ・イオンスーパーセンター(株)
- ・イオンリテール(株)
- ・マックスバリュ北海道(株)
- ・マックスバリュ関東(株)
- ・マックスバリュ西日本(株)
- ・(株)光洋
- ・イオンビッグ(株)
- ・イオン北海道(株)
- ・マックスバリュ東北(株)
- ・マックスバリュ東海(株)
- ・マックスバリュ長野(株)
- ・マックスバリュ九州(株)
- ・まいばすけっと(株)

## ■ 株主メモ

公 告 の 方 法 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載の当社ウェブサイト <http://www.aeon-kyushu.info/>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-782-031

取次ぎ事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。

### ● 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ● 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

単 元 株 式 数 100株

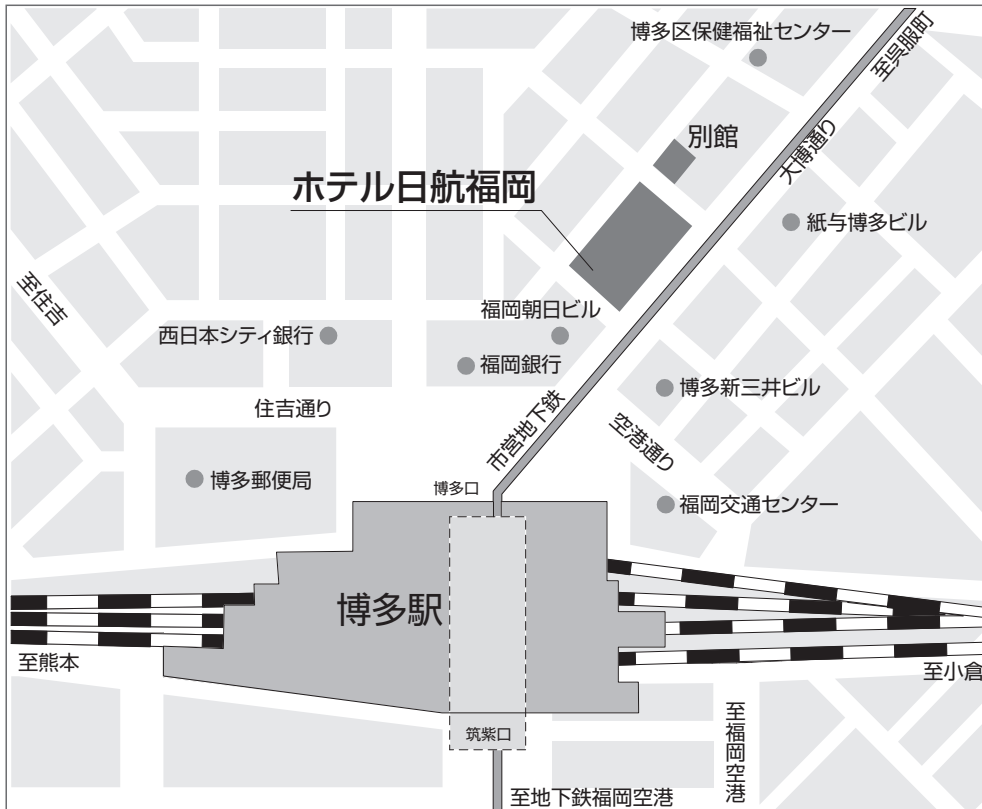
証 券 コ ー ド 2653 JASDAQ

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.



# 株主総会会場のご案内



場 所 ホテル日航福岡 3階 都久志の間  
福岡市博多区博多駅前二丁目18番25号  
TEL 092-482-1111 FAX 092-482-1127  
<http://www.hotelnikko-fukuoka.com>

交通のご案内 JR・地下鉄博多駅と地下連絡通路にて直結。  
JR博多駅下車、博多口より徒歩5分

定時株主総会終了後の株主懇親会は実施いたしませんので、予めご了承くださいませようお願い申し上げます。